特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	国民年金関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

瑞穂町は、国民年金関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

国民年金関係事務では、事務の一部を外部業者に委託しているが、委託先による不正入手、不正な使用等への対策として、特に業者選定の際に業者の情報保護管理体制をチェックシートを用いて確認することとしている。

評価実施機関名

瑞穂町長

公表日

令和7年1月10日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金関係事務
②事務の概要	国民年金法、特定障害者に対する特別障害給付金及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき、各種申請・届出に伴う受理・審査・報告等に関する事務処理を法定受託事務として行う。 特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。 ①国民年金被保険者(第2号・第3号被保険者を除く。)の資格取得・種別変更・資格喪失、付加保険料納付申出・辞退、保険料免除該当(消滅)、その他異動等届出(申出)等 ②国民年金保険料の免除、納付猶予、学生納付特例申請等に関する事務 ③老齢、障害、遺族基礎年金、寡婦年金、未支給年金、死亡一時金、特別障害給付金、年金生活者支援給付金等の給付に関する事務及びその他受給者に関する届出に関する事務 ④日本年金機構からの照会に対する回答に関する事務 ⑤日本年金機構から收受した処理結果のシステム反映処理 ※届出等受理した情報は、日本年金機構に報告する。
③システムの名称	国民年金システム、団体内統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
国民年金情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」)第9条第1項 別表 46、116、128項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民部住民課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒190-1292 東京都西多摩郡瑞穂町大字箱根ヶ崎2335番地 企画部総務課文書法制係 電話042-557-7495(直通)

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒190-1292 東京都西多摩郡瑞穂町大字箱根ヶ崎2335番地 住民部住民課国保年金係 電話042-557-7578(直通)
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年12月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年12月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[☐]接続しない(入手) [☐]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<p>[☐ 十分である ☐]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
8. 人手を介在させる作業 [☐] 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<p>[☐ 十分である ☐]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在する局面(データベースの入力、申請書等の保管、申請書等の廃棄等)においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。</p>
9. 監査	
実施の有無	<p>[☐] 自己点検 [☐] 内部監査 [☐] 外部監査</p>
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<p>[☐ 十分に行っている ☐]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れて行っている</p> <p>2) 十分に行っている</p> <p>3) 十分に行っていない</p>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [☐] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<p>[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策</p> <p>2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策</p> <p>3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策</p> <p>4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策</p> <p>5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</p> <p>6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策</p> <p>7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策</p> <p>8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策</p> <p>9) 従業員に対する教育・啓発</p>
当該対策は十分か【再掲】	<p>[☐ 十分である ☐]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>瑞穂町特定個人情報等の安全管理に関する基本方針、瑞穂町情報セキュリティポリシー、瑞穂町が保有する個人情報等管理規程等に則り、漏えい・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じるとともに、特定個人情報ファイルの滅失・毀損が万一発生した場合に備え、バックアップを保管している。また、職員に対し教育研修を実施しており、これらの対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年12月4日	1. 関連情報: 5. 評価実施機関における担当部署	住民部住民課長 小野 基光	住民部住民課長 吉野 久	事後	異動のため
平成29年12月4日	II しきい値判断項目: 1. 対象人数: いくつかの時点の計数か	平成27年3月31日時点	平成29年10月1日時点	事後	時点修正のため
平成29年12月4日	II しきい値判断項目: 2. 取扱者数: いくつかの時点の計数か	平成27年3月31日時点	平成29年10月1日時点	事後	時点修正のため
令和1年6月20日	様式に「IV リスク対策」を追加		評価書記載のとおり	事前	様式が変更されたため
令和2年10月27日	7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	〒190-1292 東京都西多摩郡瑞穂町大字箱根ヶ崎2335番地 企画部総務課法制係 電話042-557-7495(直通)	〒190-1292 東京都西多摩郡瑞穂町大字箱根ヶ崎2335番地 企画部総務課文書法制係 電話042-557-7495(直通)	事後	評価の再実施による修正
令和2年10月27日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	〒190-1292 東京都西多摩郡瑞穂町大字箱根ヶ崎2235番地 住民部住民課国保係 電話042-557-7578(直通)	〒190-1292 東京都西多摩郡瑞穂町大字箱根ヶ崎2235番地 住民部住民課国保年金係 電話042-557-7578(直通)	事後	評価の再実施による修正
令和2年10月27日	II しきい値判断項目: 2. 取扱者数: いくつかの時点の計数か	平成29年10月1日時点	平成32年10月1日時点	事後	評価の再実施による修正
令和3年9月24日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の48、50の項	番号法第19条第8号 別表第二の48、50の項	事後	法律が改正されたため
令和7年1月10日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業、11. 最も優先度が高いと考えられる対策		評価書記載のとおり	事後	令和6年10月1日から様式が変更されたため
令和7年1月10日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則の定めるところによるほか、地方自治法第245条の9第3項に基づくこの処理基準の定めるところにより、住民からの国民年金に関する届出等の受理及び日本年金機構への報告を行う。 ①第1号被保険者及び任意加入者の資格取得・資格喪失、種別変更等の受理及び報告 ②第1号被保険者及び任意加入者の住所変更(転入・転出・転居)、氏名変更、資格訂正、性別訂正、死亡の報告、国民年金手帳の交付申請の受付、付加保険料納付申出・辞退申出書の受理及び報告 ③保険料申請免除(法定免除・申請免除・学生納付特例・若年者納付猶予)の受付・取消の受理及び所得情報の報告 ④高齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、寡婦年金、死亡一時金等に関する裁定請求書・届出書の受理・審査及び報告	国民年金法、特定障害者に対する特別障害給付金及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき、各種申請・届出に伴う受理・審査・報告等に関する事務処理を法定受託事務として行う。特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。 ①国民年金被保険者(第2号・第3号被保険者を除く。)の資格取得・種別変更・資格喪失、付加保険料納付申出・辞退、保険料免除該当(消滅)、その他異動等届出(申出)等 ②国民年金保険料の免除、納付猶予、学生納付特例申請等に関する事務 ③老齢、障害、遺族基礎年金、寡婦年金、未支給年金、死亡一時金、特別障害給付金、年金生活者支援給付金等の給付に関する事務及びその他受給者に関する届出に関する事務 ④日本年金機構からの照会に対する回答に関する事務 ⑤日本年金機構から收受した処理結果のシステム反映処理 ※届出等受理した情報は、日本年金機構に報	事後	文言整理のため
令和7年1月10日	I 関連情報 3. 個人番号の利用	○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」)(平成25年5月31日法律第27号)・第9条第1項(利用範囲) 別表第一の31の項 ○ 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」)第9条第1項 別表 46、116、128項	事後	番号法が改正されたため
令和7年1月10日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	未定	実施しない	事後	時点修正のため
令和7年1月10日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二の48、50の項		事後	時点修正のため
令和7年1月10日	II しきい値判断 1. 対象人数及び2. 取扱者数	令和2年9月1日	令和6年12月1日	事後	時点修正のため
令和7年1月10日	IVリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転	[○]提供・移転しない	[]提供・移転しない 十分である	事後	時点修正のため
令和7年1月10日	IVリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	[]接続しない(入手) []接続しない(提供) 十分である	[○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)	事後	時点修正のため